

平成29年度 既存建築物省工ネ化推進事業

実績報告書
《作成要領》

平成29年8月

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会

省工ネ改修審査室

◇実績報告書の作成要領

[目次]

(頁)

[illegible]

実績報告書の作成要領

- 1) 記入例を参考に作成し、ファイル（A4縦）に綴じて1部提出してください。
 - ・提出書類は、返却致しませんので、控えは各自保管してください。
 - ・ファイルの表紙及び背表紙には、必ず事業名称、提案者名、応募番号および（実績報告書）等を表記してください。（「交付申請書イメージ」参照）
- 2) 申請書類は、原則としてA4版としてください。
設計図書等は最大でもA3サイズとし、A4サイズに折込んでください。
- 3) 下記の提出書類以外は提出しないでください。
- 4) 書類の順番は下記一覧表の通りとし、各書類毎にインデックスで区切ってください。
インデックスには、「様式」を記載ください。

提出書類一覧表

No.	種別	提出書類	様式	記入例
0	申請書類	補助事業完了実績報告書	別記様式第10	○
1		1. 補助金精算調書	別紙1	○
2		2. 科目別決算内訳	別紙2	○
3		3. 科目別決算内訳の明細	別紙3	○
4		4. 附帯事務費明細書	別紙4	○
5		5. 建築士による提案内容への適合確認書（実績報告）（※）	別紙5	○
6	添付書類	6. BELS等第三者機関の省エネルギー性能に関する評価結果（※）	任意様式11	
7		7. 減額内訳書	任意様式12	○
8		8. 改修工事の内容（仕様・数量）を確認できるもの	任意様式13	○
9		9. 改修工事費等支払いの事実を証明できるもの	任意様式14	○
10		10. 工事完了報告書	任意様式15	○
11		11. 設計変更がある場合の設計図面	任意様式16	
12		12. 改修写真や計測機器の設置状況の写真等、完了出来形が判別できるもの	任意様式17	○
13		13. その他確認に必要と思われるもの	任意様式18	

（※）のある様式は建物毎に作成してください。

補助金の支払い／請求書の作成要領

- 1) 実施報告等に基づく審査が終わりましたら、協議会より事業提案者へ確定した補助金額を通知します。
- 2) この交付額確定通知書に基づき、記入例を参考に請求書を作成し、速やかに協議会へ提出ください。

提出書類	様式	記入例
請求書	別記様式第12	○

[作成・提出にあたっての留意点]

1. 建築士による提案内容への適合確認書(実績報告) (別紙5)

- ・建築士は、内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を作成してください。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合がありますので留意してください。
- ・商品名、型番および数量等について、交付申請時と変更がないかを確認してください。

2. 設計変更がある場合の記載方法

- ・原則として、採択された事業の変更は認められませんが、やむを得ず設備機器等の変更が生じた場合は、「建築士による提案内容への適合確認書」申請書類(別紙5-②)に、変更内容と理由等を記載し、適宜資料を添付して下さい。
- ・省エネ性能に関係する変更の場合は、別紙5-② 計画変更等の適合状況に、変更内容および理由について詳細に記載してください。あわせて機器の性能値を確認できるメーカー仕様書等を添付し、設計図面も**変更箇所をマーキング等で明示**してください。
- ・金額変更(減額)がある場合は、別紙5-② 計画変更等の適合状況に、変更前及び変更後を簡単に記載してください。減額内訳書の添付も必要となります。

3. 改修工事費等支払いの事実を証明できるもの

- ①出荷証明書又は納品書 (任意様式13)
 - ・宛先(建設業者)、物件名、納入明細(型番・厚み等)、納品日または出荷日、数量(㎡等)、出荷元の押印が明示されていることを確認してください。
- ②支払済領収書 (任意様式14)
 - ・請負契約代金の支払いを証する書類は以下のものとする。
領収書(送金伝票、入金記録、振込受付書 等)
- ③請負契約にBELS申請費等が含まれていない場合は、別途、評価機関が発行した領収書を提出ください。

4. 工事完了報告書 (任意様式15)

- ・実績報告書の添付資料として、補助対象工事が適切に完了し、建設事業者から代表提案者に引き渡した旨、建築士が確認した書面に署名捺印し、報告をしてください。

5. その他確認に必要と思われるもの (任意様式18)

- ・補足資料等がある場合は提出してください。

6. 設計変更がある場合の設計図面、改修部分・計測範囲が明確・設置が分かる書類等（任意様式16）

- ・設計図面・書類等には、変更部分をわかりやすく明示してください。

7. 改修写真や計測機器の設置状況の写真等、完了出来形が判別できるもの（任意様式17）

※写真不備により施工実施が確認できない場合は、補助が受けられないことがあります。

- ・補助対象事業費として計上している全ての改修項目の確認ができる写真を添付してください。
ただし、同一機種で複数ある場合は、過剰な添付は避けてください。（例：連続設置の照明器具など）
- ・契約見積書に記載されている付帯工事（キュービクルの改造、機器撤去工事、天井補修等）は、全て撮影し、工事写真として提出してください。
- ・工事写真は、改修工事が適切に実施されたことを確認するためのものであり、工事などの進捗によって不可視となる箇所など後日確認が困難になるものについては、特に重要です。
- ・平面図に写真を撮った方向を矢印で示し、写真番号を記載してください。
- ・撮影時期は、改修工事の進捗に合わせ「改修前」「改修中」「改修後」の各段階がわかるものを基本としてください。

例1) 日射調整フィルムの改修写真：「改修前」、「フィルム製品の現場納入時」及び「フィルム貼り施工中」、「フィルム貼りが完了した全体写真」

例2) 断熱材の改修写真：「断熱材が納品されている現場」、「断熱材の施工前」及び「断熱材の施工中」及び「断熱材の施工完了時」

例3) 設備機器の改修写真：「各階毎の改修前・改修後の全体が確認できる写真」、「機器の設置状況」、「改修前・改修後の機器および型番が確認できる写真」、「機器の型番が確認できる銘板写真」

例4) 建物の外観写真：立面図で図示した4か所以上

例5) 計測機器の写真：「計測する計測機器の設置状況が確認できる写真」、「ソフトウェアについてはパソコン上で起動していることが確認できる写真」

例6) バリアフリー改修：提案した全ての項目の「改修前の現状」「提案項目の設置完了写真」
*廊下や出入口、EV等の提案では開口部や幅の寸法が確認できるように、メジャー等をあてて目盛が判読できるように撮影してください。

- ・省エネルギー性能評価結果(BELSプレート等)を掲示している様子がわかるものも添付してください。
- ・写真の画面の中には必ず「工事写真用ボード」を入れて撮影をしてください。
—「工事写真用ボード」には工事名、工事場所、工事内容、施工者名、撮影日を記入すること。
*撮影に際し、ストロボ等の反射によりボードの文字が不鮮明とならないように注意をしてください。

工事件名	
工事場所	
工事内容を記入	
撮影日 ○○年○月○日	
施工者	

工事写真用ボード(例)

別記様式第10

事業登録の受付時に通知された
応募番号を必ず記入してください。

応募番号：〇〇-〇〇〇〇

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会長 竹中 宣雄 殿

実績報告書の提出年月日
を記入してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

応募時の代表提案者名および建設事業者名
(法人の場合は、法人名とその代表者名)を記
入のうえ押印(応募時の登録印)してください。

代表者(提案者) 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印
建設事業者 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

別紙 5 の補助事業施工業者等に関する宣誓書の
「有」に該当する場合は、施工事業者についても記
入のうえ押印(応募時の登録印)してください。

補助事業完了実績報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付補助金の交付決定を受けた標記事業が完了したので、既存建築物省
エネ化推進事業補助金交付規程第10の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

交付決定通知書の日付を
記入してください。

記

応募時の提案事業名を
記入してください。

1. 補助事業の名称 既存建築物省エネ化推進事業
事業名 (〇〇ビル省エネ改修工事)

2. 補助金の交付決定額及び精算額

補助金の交付決定額 13,172,000 円 (円)

補助金の精算額 13,132,000 円 (円)

交付決定通知書に
記載された金額を記
入してください。
単位は(円)です。

3. 補助事業の実施期間 平成29年10月22日 ~ 平成30年1月15日

4. 補助事業の成果(添付書類のとおり)

事業の実施期間を
記入してください。

別紙1の精算補助金額
を記入してください。

(添付書類)

1. 補助金精算調書
2. 科目別決算内訳
3. 科目別決算内訳の明細
4. 附帯事務費明細書
5. 建築士による提案内容への適合確認書(実績報告)
6. B E L S等第三者機関の省エネルギー性能に関する評価結果
7. 減額内訳書(事業費の減少による減額があった場合はその変更内容および額)
8. 改修工事の内容(仕様・数量)を確認できるもの
(補助対象事業部分の納品時の出荷証明書または納品書)
9. 改修工事の工事費等支払いの事実を証明できるもの
(補助対象事業部分の支払済領収書の写し)
10. 工事完了報告書
11. 設計変更がある場合の設計図面(平面図、立面図など)、改修部分、
計測の範囲が明確で計測機器の設置が分かる書類等
12. 改修写真や計測機器の設置状況の写真等、完了出来形が判別できるもの
 - ①改修写真は施工前全景、メーカー名、寸法がわかるもの
 - ②施工前・施工後に撮影
 - ③隠蔽部分は隠蔽前の写真
 - ④計測機器の設置後の写真
 - ⑤省エネルギー性能評価結果の表示の写真(プレート等)
13. その他、確認に必要と思われるもの

- (別紙1)
- (別紙2)
- (別紙3)
- (別紙4)
- (別紙5)
- (任意様式11)
- (任意様式12)
- (任意様式13)
- (任意様式14)
- (任意様式15)
- (任意様式16)
- (任意様式17)
- (任意様式18)

(記載上の注意)

1. 用紙の大きさは、日本工業規格で定めるA列4とし、縦位置とすること。

補助金精算調書

前回交付決定通知書に記載の補助事業に要する経費の金額を記入してください。単位は(円)です。

区 分			金 額
交付決定の内容	1	補助事業に要する経費	38,670,000
	2	補助金額	13,172,000
補助金換算額	3	精算対象支払額	38,553,000
	4	精算補助金額	13,132,000
5	補助金不用額 5=2-4		40,000

前回交付決定通知書に記載の補助金の交付決定額を記入してください。単位は(円)です。

別紙2の補助対象事業費の下段の金額の合計を記入してください。単位は(円)です。

別紙2の補助金申請額合計(I)の金額を記入してください。単位は(円)です。

- ※ 精算補助金額は受け入れ未済額とすること。
 ※ 添付する他の様式と金額が整合していること。

科目別決算内訳

上段()内には、交付決定に基づく金額、
下段には、別紙3に記載した金額を記入
してください。単位は(円)です。

(単位：円)

	対象事業費	補助率	補助金申請額
内 訳	省エネ改修工事費 (A)	(34,175,000) 34,058,000	1/3 (11,391,000) 11,352,000
	エネルギー使用量の 計測等に係る事業費 (B)	(987,000) 987,000	1/3 (329,000) 329,000
	省エネルギー性能の表 示に係る事業費 (C)	(300,000) 300,000	1/3 (100,000) 100,000
	附帯事務費 (D) ((A+B+C)×2.2%以内)		(260,000) 259,000
	バリアフリー改修に 係る工事費 (E)	(3,208,000) 3,208,000	1/3 (1,069,000) 1,069,000
	附帯事務費 (F) ((E)×2.2%以内)	別紙4で計上した付帯事務費を 上段()の交付決定された金額 以内で振り分けてください。	(23,000) 23,000
合 計	事業費計 (G) = (A+B+C+E)	38,553,000	12,850,000
	附帯事務費計 (H) = (D+F)	自動計算されます。	282,000
	補助金申請額合計 (I) = (G+H)		13,132,000
	交付決定額 (J)	交付決定通知書に記載の 決定額を記入してください。	13,172,000
	変動増減 (I-J)	自動計算されます。	△ 40,000

補助対象建築物等における他の補助金の申請有無（予定含む） ☐ あり ☒ なし

「あり」の場合は他の補助を受ける内容を具体的に記載した資料を添付して下さい。

(記載上の注意)

1. 交付申請（または交付変更承認申請）に基づく
2. 補助対象事業費には他の補助金を受けるものを含めることはできません。
3. 実績報告書は円単位での作成となりますが、交付申請額の合計額は交付決定額以内の金額で千円未満を切り捨てて記入して下さい。

「あり」か「なし」のどちらかに
チェックしてください。

事業名：〇〇ビル省エネ化工事

科目別決算内訳の明細

補助対象事業費の上段()内には、交付決定に基づく金額、下段には最終的に工事に費やした補助対象事業費を記入してください。単位は(円)です。

1. 省エネルギー性能の表示に係る事業費 (単位：円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(34,175,000)	1/3	(11,391,000)
1 棟	34,058,000		11,352,000

補助金申請額の上段()内には、交付決定に基づく金額、下段には補助金精算額を記入してください。単位は(円)です。

2. エネルギー使用量の計測等に係る事業費 (単位：円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(987,000)	1/3	(329,000)
1 棟	987,000		329,000

3. 省エネルギー性能の表示に係る事業費 (単位：円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(300,000)	1/3	(100,000)
1 棟	300,000		100,000

4. バリアフリー改修に係る工事費 ※1 (単位：円)

補助対象棟数	補助対象事業費	補助率	補助金申請額
(1 棟)	(3,208,000)	1/3	(1,069,000)
1 棟	3,208,000		1,069,000

※1 バリアフリー改修に係る工事費は、バリアフリー改修工事を行う場合のみ記載すること。

注1. 交付申請(又は交付変更承認申請)に基づく交付決定額を上段()内に記載すること。

注2. 事業量の減少による減額があった場合はその変更内容および額の積算内訳を添付すること。

記入例

附帯事務費明細書

()内には交付決定時の金額を記入してください。単位は(円)です。

積算内訳は領収書と一致する額から計算された税抜金額で記入してください。(概算額不可)

(単位:円)

費 目	科 目	金 額	積 算 内 訳	使 途
旅 費	旅費	(●●●) ●●●	一覧表を添付すること(注3参照) ○駅～△駅(往復●●●円) ●●●円×●日＝●●●円	添付書類: 旅費一覧表
庁 費		()		
合 計		(283,000) 282,000		

積算内訳の合計を記入してください。(千円未満切捨て)

注1. 積算内訳の欄には、当該経費に係る額の算出に

注2. 使途の欄には、必要に応じて、当該積算内訳に

注3. 旅費については、「氏名」、「期間」、「金額」、「行先」、「目的」の分かる一覧表を添付すること。

注4. 交付申請(または交付変更承認申請)に基づく交付決定額を上段()内に記載すること。

注5. 領収書は提示を求めた際に提出できるよう、申請者にて保管すること。

注6. 附帯事務費は本補助金事務にかかった費用と判断できるものとし、実費を超える額での申請は不可とする。

合計が交付決定時の金額を上回る場合は交付決定時の金額を記入してください。

添付する領収書、契約書等の写しは、本補助金事務にかかった費用と客観的に判断できるようなものとしてください。

事業名: ○○ビル省エネ化工事

建築士による提案内容への適合確認書（実績報告）

事業完了日以降かつ交付決定日以降の適合確認した日付を記入してください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

交付申請の内容が採択された内容に適合していることを確認した建築士の氏名等を記入し、建築士の個人印を押印してください。

【建築士は本内容について責任を持つものとし、その旨を証明する書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

右上建築士欄と、2. 申請者等の概要の建築士欄は、同一の内容として下さい。

(一級・二級)建築士 (大臣・知事)

登録番号(〇〇県) 第(□□□□□□)号

建築士の氏名

〇〇 〇〇

印

建築士事務所名または会社名

〇〇〇〇建築設計事務所

建築士事務所(〇〇県)知事登録 第(□□□□□□)号

1. 建築物の基本事項

事業名	〇〇ビル省エネ化工事
建築物の所在地	●●県●●市●● ●-●●-●●
構造・階数等	〇造、地上〇階建て、地下〇階建て（うち〇階）

2. 申請者等の概要

代表者 (提案者)	氏名又は名称 ●●●●株式会社 代表取締役 □□ □□ 住所 ●●県●●市●● ●-●●-●●
建築主	氏名又は名称 ●●●●株式会社 代表取締役 □□ □□ 住所 ●●県●●市●● ●-●●-●● 電話番号 ●●-●●-●●
建築士	(一級)建築士(大臣) 登録番号(〇〇県) 第(□□□□□□)号 氏名 〇〇 〇〇 建築士事務所名または会社名 〇〇〇〇建築設計事務所 (一級)建築士事務所(〇〇県)知事登録 第(□□□□□□)号 住所 〇〇県〇〇市△△ △-△△-△△
建設事業者	建設業許可番号(〇〇)許可 第(□□□□□□)号 氏名又は名称 〇〇〇〇建設株式会社 住所 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇〇-〇〇

建築士事務所登録をしていない場合は、「登録なし」と記入してください。

【建築士は内容について責任を持つものとし、その旨を証明する本書類を提出すること。不正があった場合は、建築士法に基づき処分を行う場合があることに留意すること。】

建築士事務所登録をしていない場合は、適合確認をした建築士が所属している法人名を記入してください。

分離発注の場合は、すべての建設事業者の情報を記入してください。

3. 計画の変更等の適合状況

(1) 交付申請時からの省エネ改修工事における設計変更の有無	☒ 有 ・ 無
(2) 変更内容が提案された省エネ性能に関係するものであるかないか	☒ 有 ・ 無

(注) 少なくとも、建築基準法第6条第1項に定める「建築物の計画変更の内容」及び完了検査申請書「確認以降の軽微な変更の概要」欄に記載した事項がある場合は、(1)については「有」とすること。

上記(1)で「有」を選択した場合、次の内容を記載すること。

変更内容及び理由	
① 空調機の型番、台数の変更 (1階△△室) 変更前：□□□□80 (ツイン) : 1台 (COP○○○) → 変更後：○○○○40 : 2台 (COP○○○) 理由：間仕切り変更に伴う空調室内機のグルーピングの変更による 添付資料：機器仕様書 交付：□□□□80 (ツイン) : 1台 セット 300,000 実績：○○○○40 : 2台 $\times$ 150,000 = 300,000 <u>金額の変更なし</u>	
変更内容を詳細に記入してください。	金額に増減が無い場合はその旨を記載してください。
② 照明設備の変更による金額変更 (減額内訳書の添付あり) 理由：プラン変更のため 補助金申請額 (減額) Δ40,000	
変更内容を簡単に記入してください。	添付が必要です。 (任意様式12)

(3) 交付申請時からのバリアフリー改修工事における設計変更の有無

有 ・ 無

上記(3)で「有」を選択した場合、次の内容を記載すること。

変更内容

該当する改修箇所に○を入れてください。

4. 交付申請されたバリアフリー改修の補助対象となる改修箇所と仕様

改修箇所	I		II				III				
仕様番号	1	2	1	2	3	4	1	2	3	4	5
チェック	■	■	□	□	□	□	□	□	□	□	□

改修箇所	IV						
仕様番号	1	2	3	4	5	6	7
チェック	□	□	□	□	□	□	□

改修箇所	V						VI				VII
仕様番号	1	2	3	4	5	6	1	2	3	4	1
チェック	■	■	■	■	■	■	□	□	□	□	□

改修箇所	VIII			
種別	車椅子使用者		水洗	男子
仕様番号	1	2	1	1
チェック	□	□	□	□

該当する改修箇所について、仕様欄における各項目について適合していることを確認し、該当するものをチェックしてください。各改修箇所における仕様欄の全ての項目を満たすものが補助対象となります。

(注) 該当するチェック欄にチェック(☑または■)をすること。

(単位:円)

具体的な変更理由を
記入してください。

必要に応じて編集してください。
増額がある場合も、交付申請時から変更がある項目はすべて明記してください。

合計	842,000		637,500	-204,500	補助金申請額 -68,200
----	---------	--	---------	----------	----------------

出荷証明書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

宛先（建設業者名）

宛先は建設業者様となります。

出荷元（メーカー社名）

印

押印の明記を確認してください。

補助事業の名称（物件名）

建築主

現場住所

下記の内容で出荷したことを証明します。

記載もれに注意してください。

商品名	型番	数量	出荷日	備考
〇〇〇	〇〇〇	〇〇〇	〇年〇月〇日	〇〇〇-〇
交付申請時から変更がないかを確認してください。			機器番号を記載してください。 例: PAC-1 AW-1など 図面と整合確認用に追記をお願いします。余白に手書きで構いません。	

請負契約代金の支払いを証する書類の写し(領収書、送金伝票、小切手帳等)を枠内に収めて添付してください。

領収書（写し）を貼付け

本領収書は原本に相違ないことを証明します。

作成日は領収証の日付以降としてください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

応募番号 1 7 A - 〇〇〇〇

事業名 〇〇ビル省エネ化工事

建設事業者名 株式会社〇〇〇〇

代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

代表者印を押印してください。

印

平成29年度既存建築物省エネ化推進事業

工事完了報告書

甲： 株式会社〇〇〇〇
乙： 株式会社△△△△
丙： □□□□建築設計事務所

甲と乙との間に於いて締結した建築工事請負契約に基き、丙が下記事業の内容を確認すると共に、建物の補助対象工事が完了し、乙から甲に引渡したことを報告いたします。

応募番号 17 A-〇〇〇〇

事業名 〇〇ビル省エネ化工事

引渡日 平成〇〇年〇〇月〇〇日

引渡日以降にしてください。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

代表提案者〔甲〕 株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇

建設事業者〔乙〕 株式会社△△△△
代表取締役 △△ △△

建築士〔丙〕 □□□□建築設計事務所
□□ □□

代表提案者および建設事業者は代表者印を押印、建築士は個人印を押印してください。

印

印

印

建築士事務所登録をしていない場合は、所属している法人名をご記入ください。

建築士は適合確認をした者として同一とします。

別記様式第 1 2

請 求 書

請求書は、額確定後の提出
となります。

請求額 金 ●●, ●●●, 000 円

単位は(円)です。

ただし、平成○○年○○月○○日付、KKJ 29 発第KC○○○○号で交付決定のあつた平成29年度既存建築物省エネ化推進事業に係る国庫補助金として、上記の金額を請求いたします。

交付決定通知書の日付と同
通知書の右上に記載された
番号を記入してください。

平成○○年○○月○○日

一般社団法人 環境共生住宅推進協議会
会 長 竹 中 宣 雄 殿

額の確定通知書受領後、
金額を確認の上、日付を
記入して下さい。

請求者 住所：○○県○○市○○ ○-○-○○

採択通知書に記載された
代表提案者名を記入して
下さい。

氏名又は名称：株式会社○○○○

代表者の職名・氏名：代表取締役 ○○○○

代表者印を押してくだ
さい。

印

交付申請時に添付された振込口座登録票
の内容を記載してください。

< 振 込 先 >

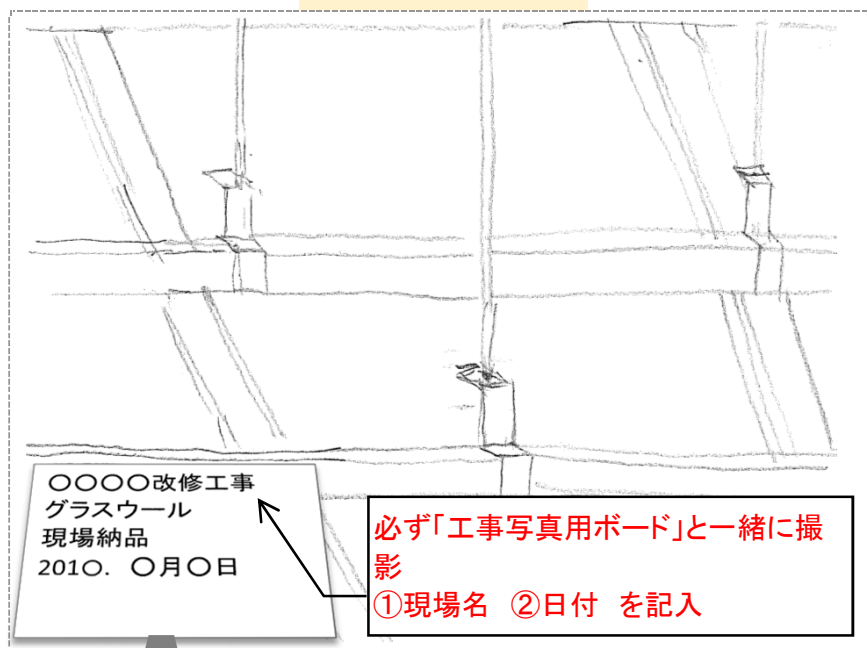
銀行・支店名 ○○○○銀行 (銀行コード：○○○○)
○○支店 (支店コード：○○○)

口座名義 ○○○○株式会社
(カタカナ名) (○○○○○○カブシキガイシャ)

必ず漢字名とカタカ
ナ名の両方を記入し
てください。

口座番号 ○○○○○○○○

預金種別 普通 ・ 当座 ・ 貯蓄 ・ 別段 等のいずれかを記入



位置図No.

<施工前>

部位：

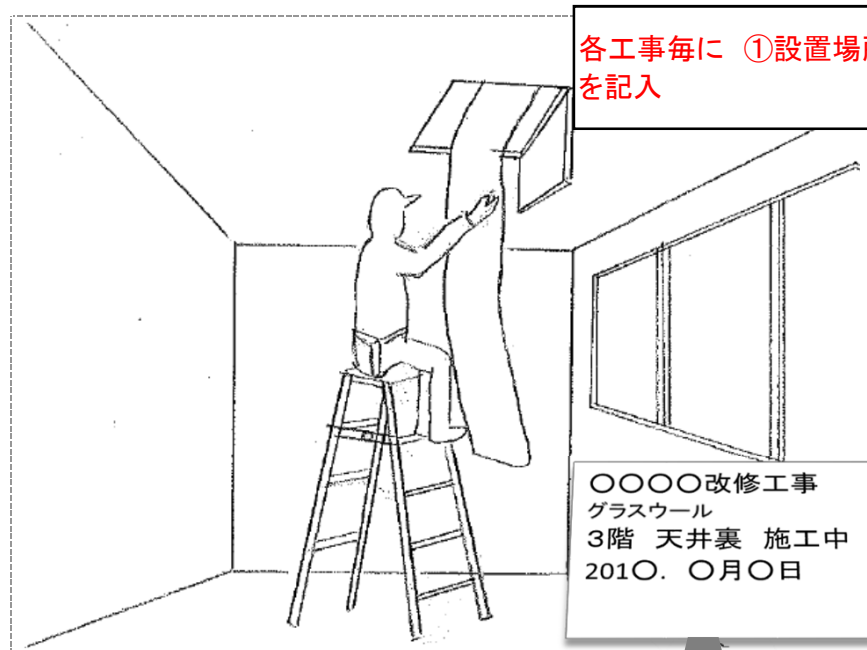
階数：

室名：

内容：天井断熱材

日付： 201〇.〇.〇〇

平面図に記載の
写真撮影位置番
号を記載してくだ
さい。



各工事毎に ①設置場所 ②施工内容等
を記入

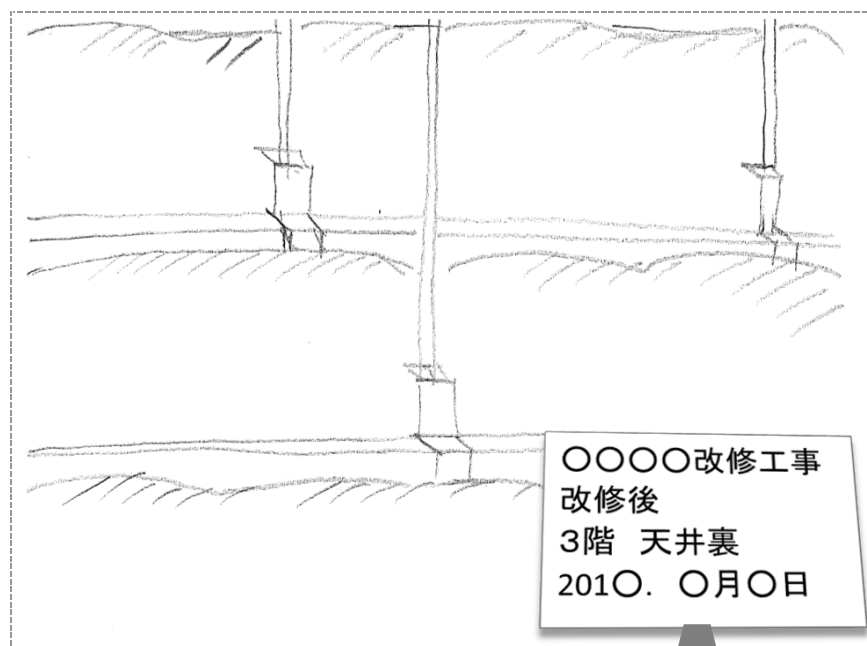
<施工中>

部位：

階数：

内容：

日付：



位置図No.

<施工後>

部位：

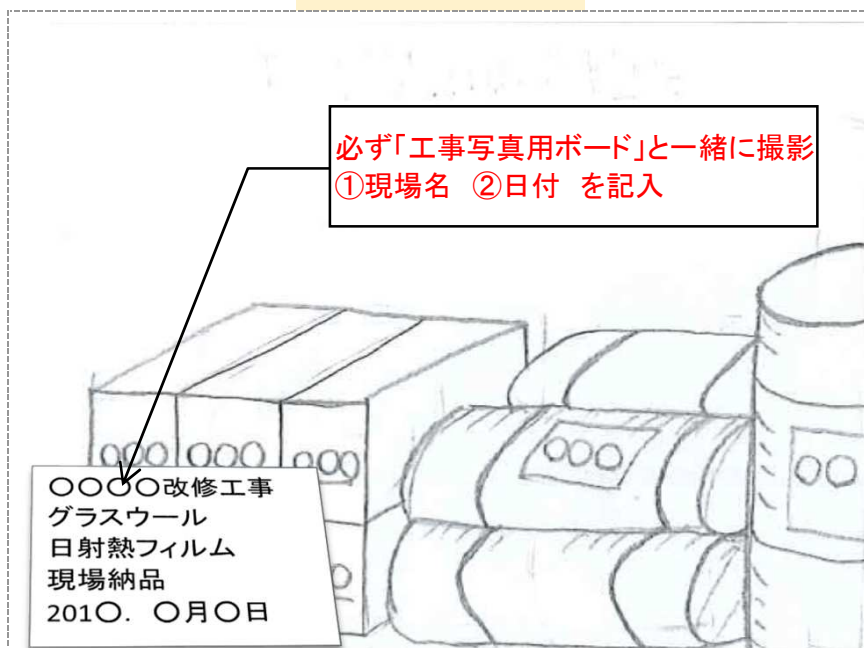
階数：

室名：

内容：

日付：

〇〇〇〇改修工事
改修後
3階 天井裏
201〇. 〇月〇日



位置図No.

<施工前>

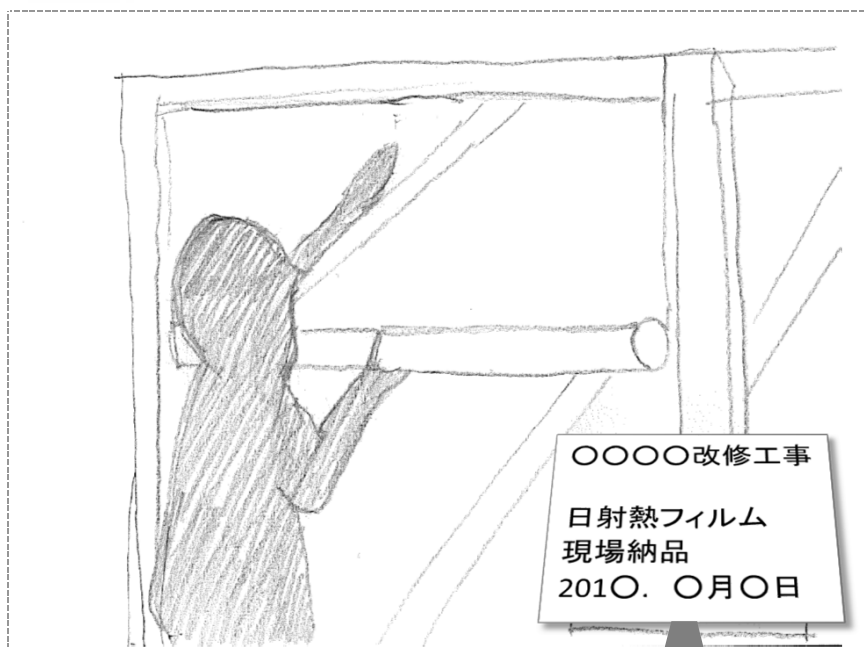
部位:

階数:

室名:

内容:

日付:



位置図No.

<施工中>

部位:

階数:

内容:

日付:



位置図No.

<施工後>

部位:

階数:

室名:

内容:

日付:

【躯体改修】 改修項目: その他



位置図No.

< 施工前 >

部位:

階数:

室名:

内容:

日付:



位置図No.

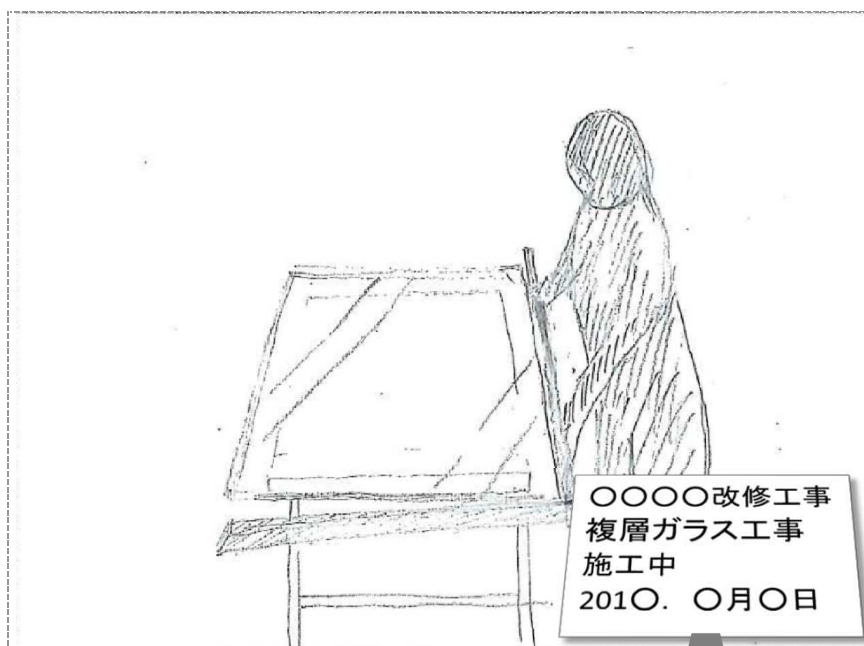
< 施工中 >

部位:

階数:

内容:

日付:



位置図No.

< 施工後 >

部位:

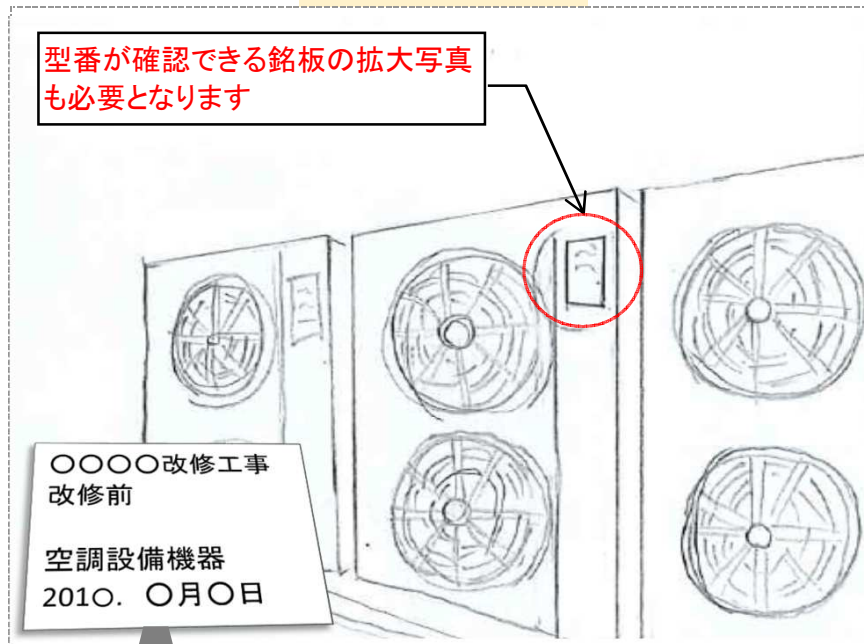
階数:

室名:

内容:

日付:

【設備改修】 改修項目：空調設備（熱源設備）



位置図No.

<施工前>

部位：

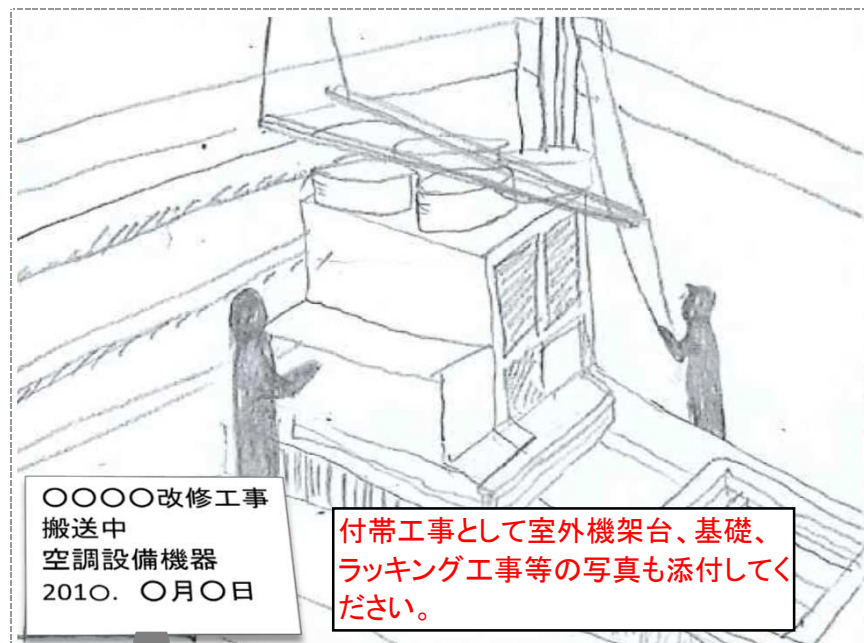
階数：

室名：

内容： PAC-O-O

機器一覧表の機器番号
を記載してください。

日付：



位置図No.

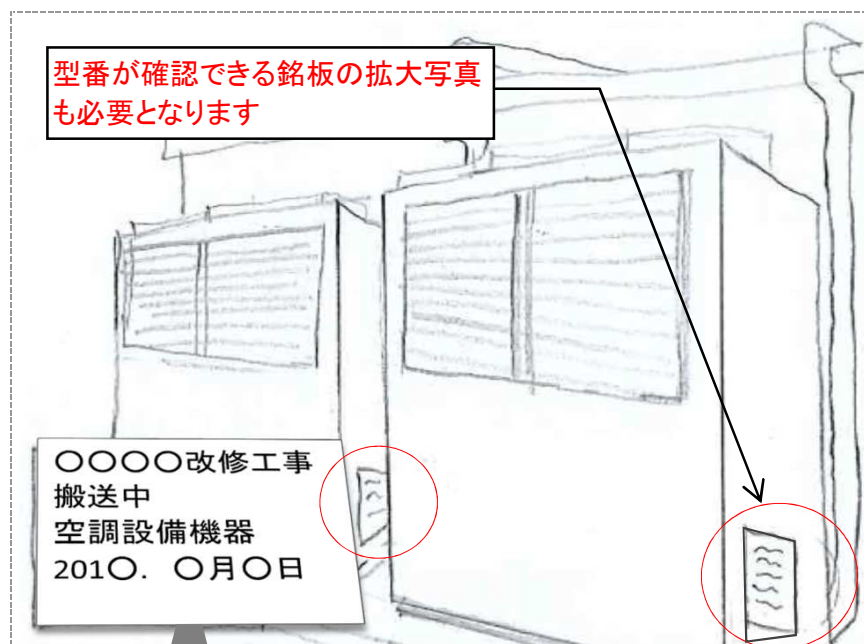
<施工中>

部位：

階数：

内容： PAC-O-O

日付：



位置図No.

<施工後>

部位：

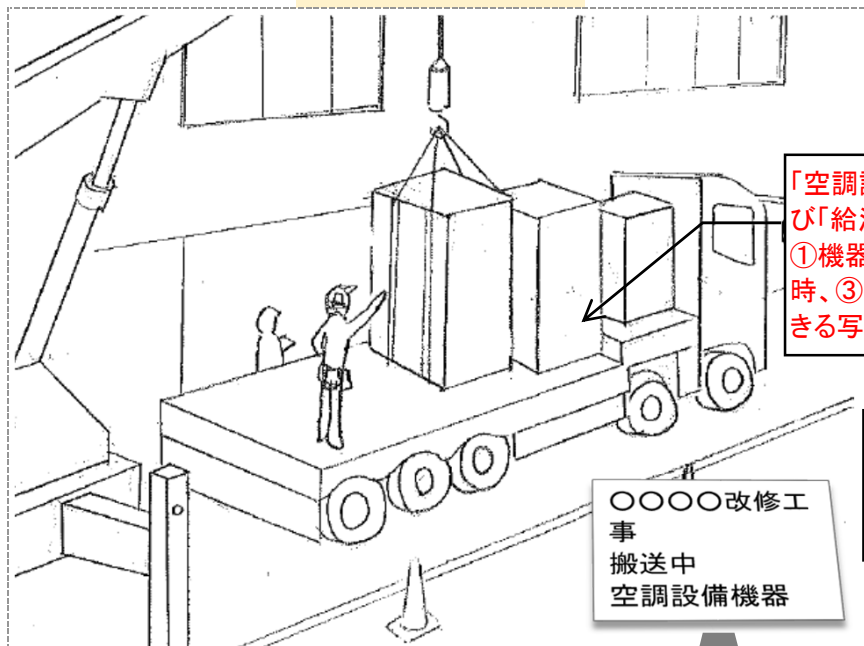
階数：

室名：

内容： PAC-O-O

日付：

【設備改修】 改修項目： 空調設備(熱源設備)



位置図No.

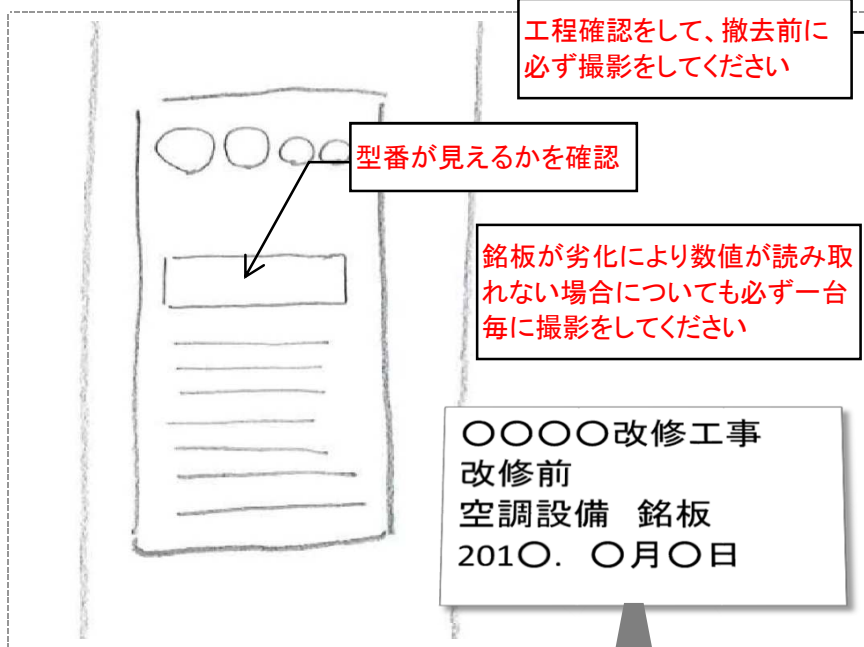
<施工前>

「空調設備」に問わず、「照明機器」、および「給湯器」等の改修設備機器について、
①機器撤去時の搬出、および②機器搬入時、③荷積み、荷下ろし等の状況が確認できる写真を提出してください

内容:

その他、撤去する配管、附帯機器がある場合は、撤去後の集積時の写真を提出してください

日付:



位置図No.

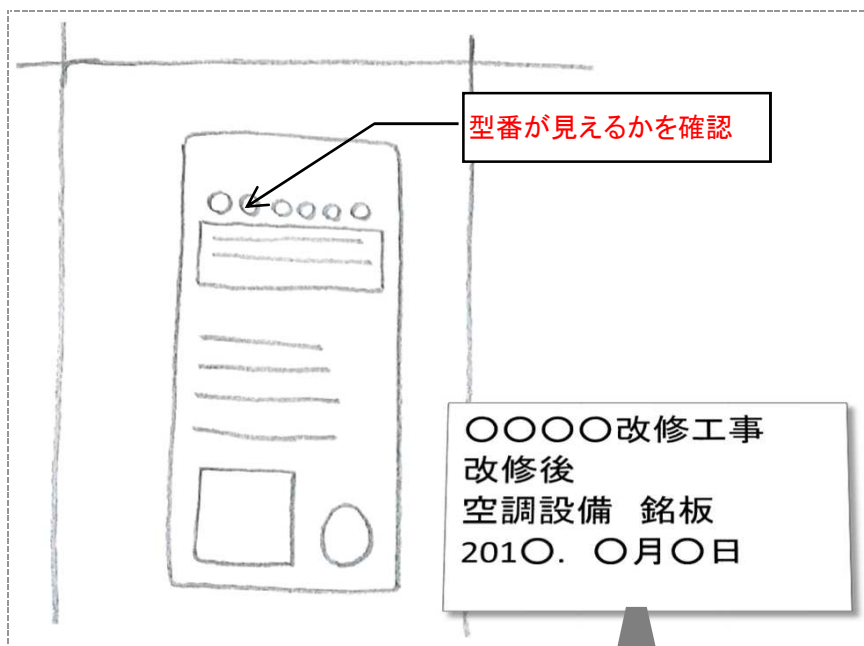
<施工中>

部位:

階数:

内容: PAC-O-O

日付:



位置図No.

<施工後>

部位:

階数:

室名:

内容: PAC-O-O

日付:

【設備改修】 改修項目： 空調設備+照明設備



位置図No.

<施工前>

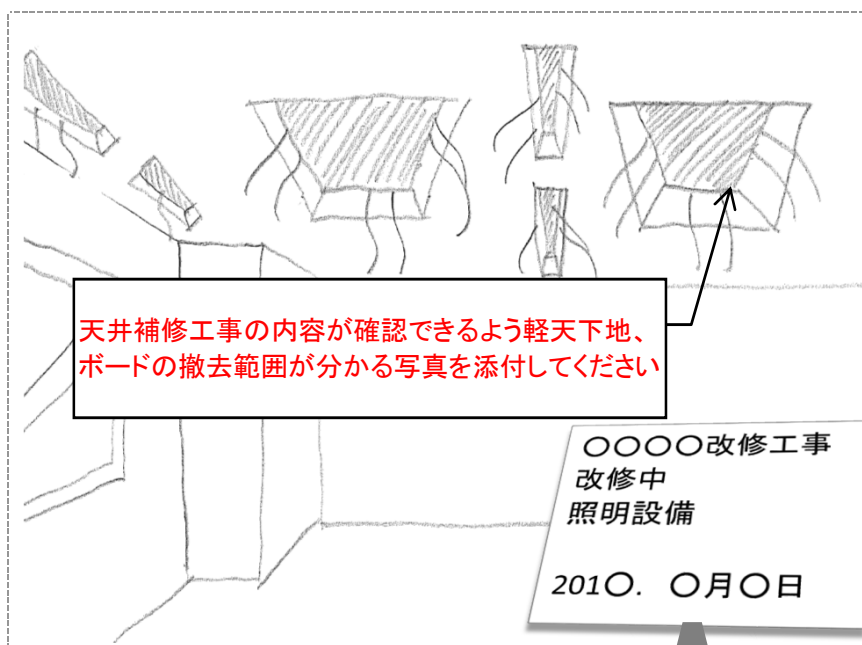
部位:

階数:

室名:

内容:

日付:



位置図No.

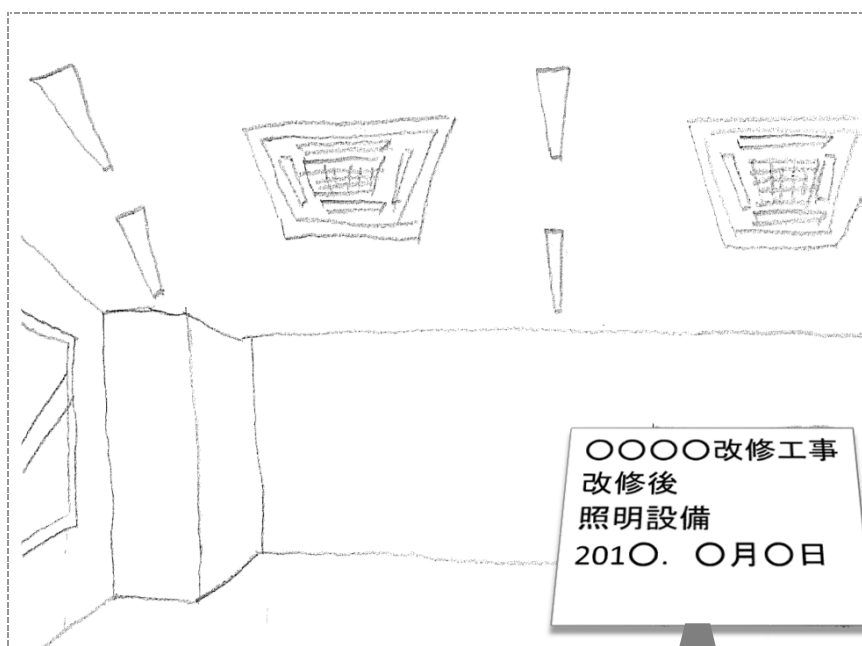
<施工中>

部位:

階数:

内容:

日付:



位置図No.

<施工後>

部位:

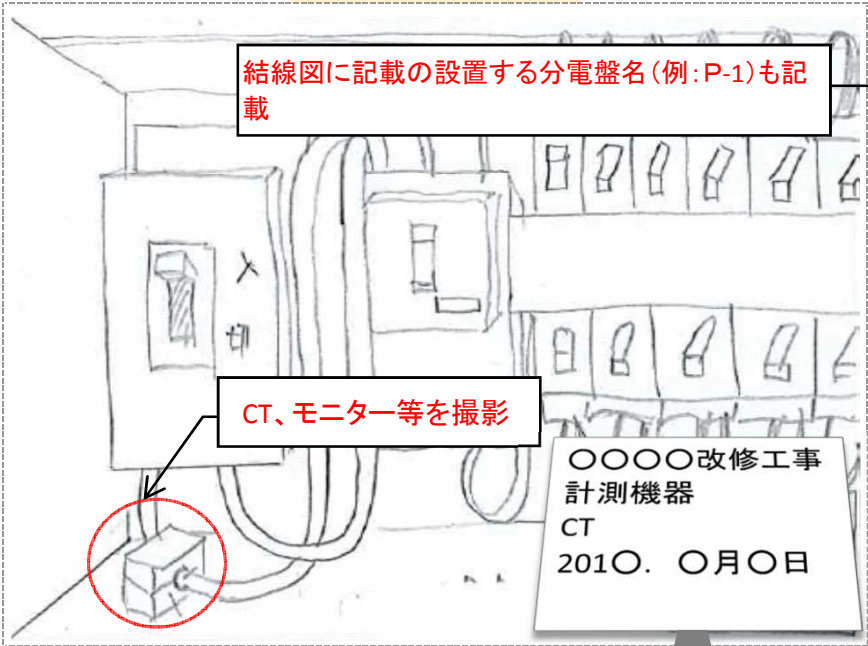
階数:

室名:

内容:

日付:

【エネルギー計測】改修項目：計測機器



位置図No.

<施工後>

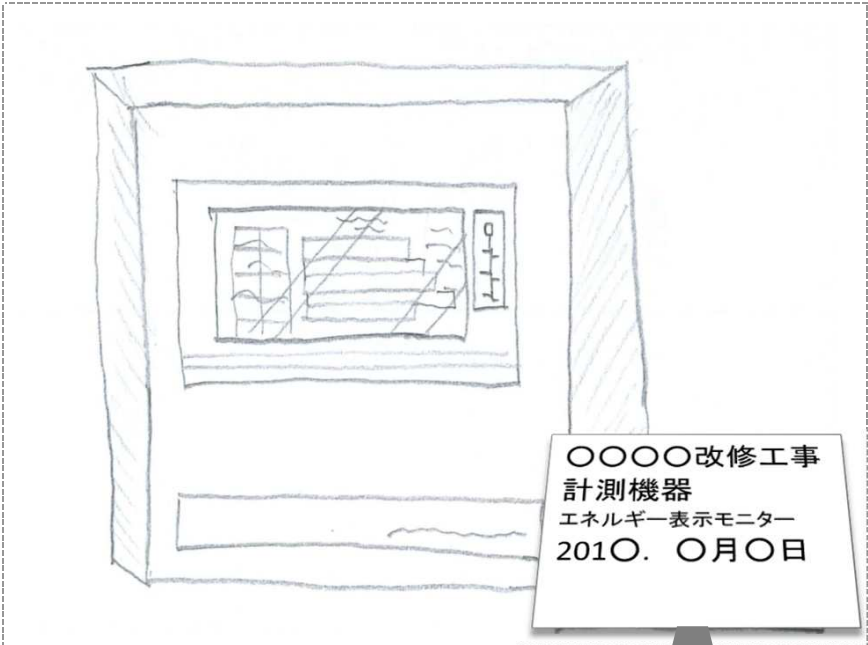
部位: **PL-1**

階数:

室名:

内容:

日付:



位置図No.

<施工後>

部位: **PL-1**

階数:

内容:

日付:

余 白

位置図No.

<施工後>

部位:

階数:

室名:

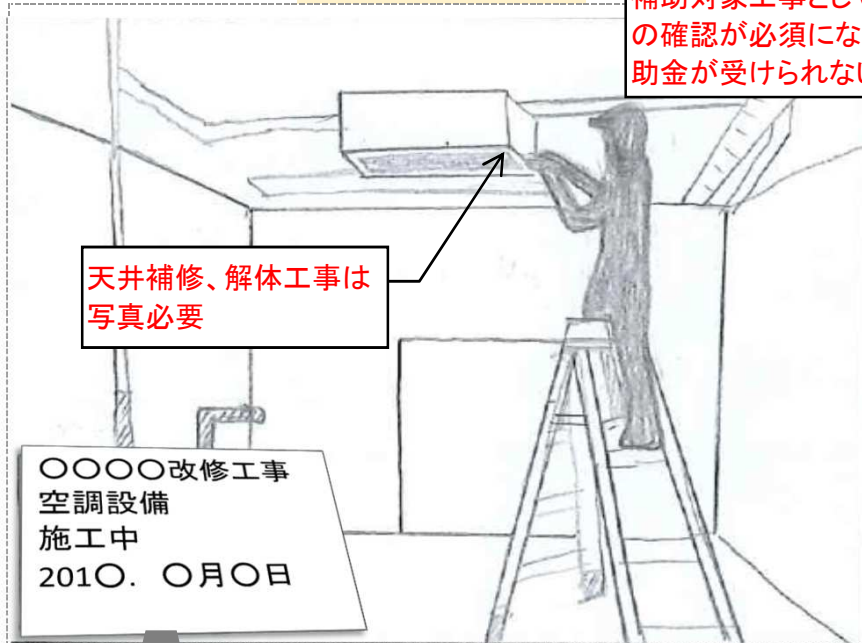
内容:

日付:

【付帯工事他】改修項目:

注)

補助対象工事として計上している付帯工事は、写真での確認が必須になります。確認ができない場合は補助金が受けられないことがあります



<施工中>

部位:

階数:

室名:

内容:

日付:



位置図No.

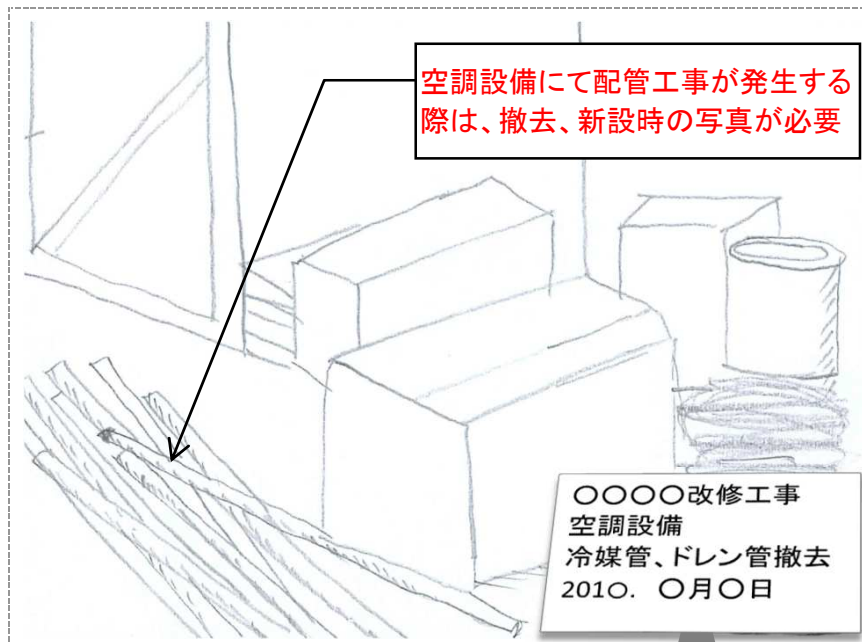
<施工中>

部位:

階数:

内容:

日付:



位置図No.

<施工後>

部位:

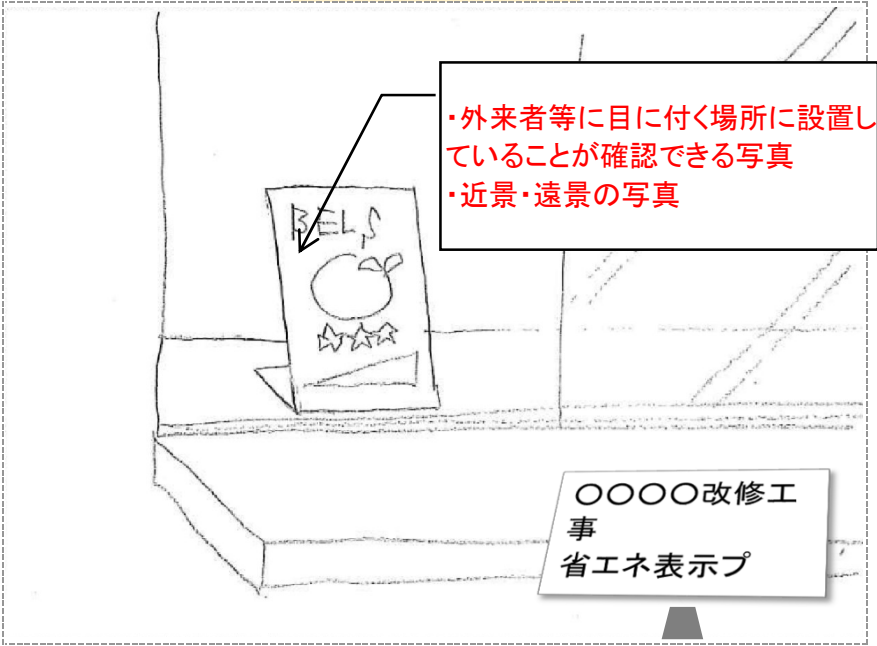
階数:

室名:

内容:

日付:

【付帯工事他】改修項目:



位置図No.

< 施工中 >

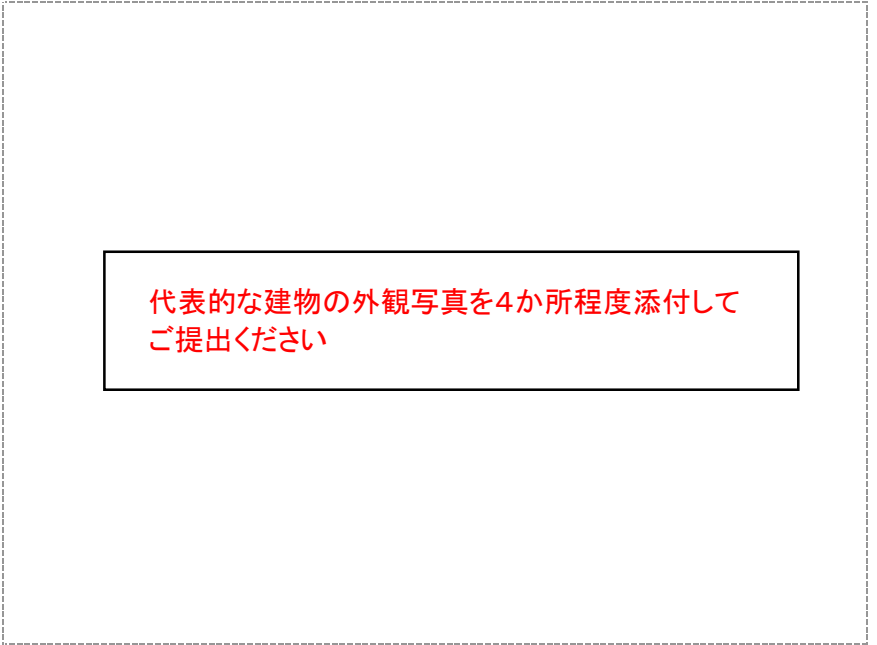
部位:

階数:

室名:

内容:

日付:



位置図No.

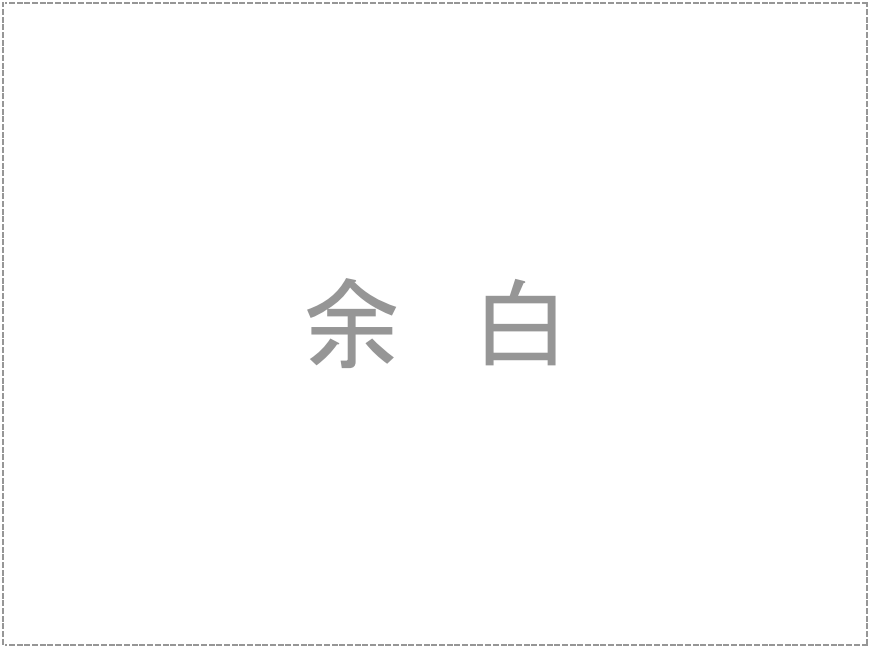
< 施工中 >

部位:

階数:

内容:

日付:



位置図No.

< 施工後 >

部位:

階数:

室名:

内容:

日付: